

発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山 1-31-9

小林ビル 3F ビースネット気付

mailto: attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



MDGs、ODA 拠出、IFF 創設…。 先進国は本当に途上国の貧困に 目を向けているのだろうか？

2000年の国連総会で採択された国連ミレニアム開発目標(MDGs)*は、今年2005年、その達成状況についてレビューが予定されており、注目を集めています。しかし、途上国の市民からは、新自由主義に基づいて開発を進めてきた貧困削減プログラムの焼き直しではないかとの批判や疑念の声が出されています。南アフリカ・ケープタウンに在住し、現地のNGO、AIDC (Alternative Information and Development Center) の債務問題の専門スタッフとして活躍し、ジュビリーサウスにも関わってきた、福島康真さんに、アフリカの貧困問題について伺いましたので、その内容を紹介するとともに、ATTAC Japanの基本的スタンスを述べたいと思います。

■ ■ なぜアフリカは貧困状態にあるのかー福島さんによる解説

アフリカの貧困は、先進諸国がアフリカに課した債務によって生み出されています。債務問題は、1960年代に次々と独立していったアフリカ諸国に世界銀行をはじめとする国際金融機関や先進諸国がお金を貸したことに端を発しています。それ以降、アフリカの国々は輸出を伸ばして外貨を獲得しなければならなくなりました。オイルショックによる世界的不況で、輸出が振るわず外貨が不足し石油など輸入コストが増大すると、債務が膨らんでいきました。さらに世界的な高金利化が膨張に拍車をかけました。これに対して、IMFや世銀が実施したのが、債務国に緊縮財政、輸出型貿易、通貨切り下げ、民営化、高金利政策を強制する構造調整計画です。

しかし、この計画は債務を減らすどころか一層増やし、IMFや世銀は、1996年に重債務貧困国(HIPCs)を決めて、構造調整の実施と引き替えに債務を削減しようとしたり、2000年には貧困削減戦略ペーパー(PRSP)を打ち出し、市民参加型の構造調整を行おうとしたりしました。結局、それでも債務は減らず、そんなことから、2000年に採択されたMDGsが動き出しました。

重債務のために、多くのアフリカ諸国では年間支出額の半分近くが債務返済(利払い)に当てられています。国家予算は国民生活に必要な社会開発には回されず、先進諸国に流れてしまっているのです。では、先進諸国は債務帳消しをしないのでしょうか。これについては、ジュビリーサウスが、先進諸国が債務を第三世界をコントロールする手段にしているとの見解を示しています。

一方、アフリカ側は2002年6月にNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)を発表しています。これは、アフリカ連合(AU)結成を前に、アフリカ内の「先進国」

である南アフリカ、ナイジェリア、セネガル、アルジェリア、エジプトの大統領らによって作られました。その精神は、アフリカのことはアフリカ自身が解決するというものです。しかし、実質は、アフリカ「先進国」が、アフリカ全体を支配してグローバリゼーションの中に組み込むというものです。実際、NEPADで中心になっている南アフリカの資本がアフリカ全土に拡大しています。

目を向けなければならないことは、債務によって富は今も南から北へ流れているということです。貧困根絶のための、この構造を変えなければならないのです。

■ ■ アフリカ支援合戦の裏にある思惑に注意を払おう

途上国の貧困問題を解決するには、まず何よりもG8や国際金融機関(IFIs)に対して負っている貧困国の債務を帳消ししなければなりません。

日本政府は、依然として債務帳消しは論外としているどころか、外務省は国連安保理常任理事国入りを狙いながら、その必要条件として求められているODA拠出(対GNI比0.7パーセント)を検討しています。しかしながら、財務省は拠出について否定的であり、外務省の思惑通りには動いていないようです。さらに、日本政府はスーダンの復興支援として1億ドル(約108億円)拠出を表明し、自衛隊をPKO部隊としてスーダンに派遣する構想もちらつかせています。こうした日本の「国益」のみに基づいた途上国支援は、本当に貧困を解消することになるのでしょうか。

また、債務帳消しに積極的な英国政府の方針にも疑問を持たずにはいられません。英国政府は債務帳消しのための新しい資金調達メカニズムとして国際金融ファシリティ(IFF)の創設を発表しました。これは、資金を拠出するという援助国政府の約束に基づいてIFFが債券を発行し、国際金融市場で集めた資金を貧困国に贈与(一部、譲許的借款を含む)するものであり、援助を受けた貧困国は援助国政府の基準に従った開発事業をしなければなりません。これはNEPADを活用しながらアフリカを新自由主義的グローバリゼーションのなかに組み込もうとする計画に他なりません。

来るG8スコットランド・サミットではアフリカ問題が主要議題とされていますが、新たに貧困を生み出す構造が作られようとしています。ATTAC Japanは、自国の利害に基づいてアフリカ進出を狙うG8各国政府の動きに異議を申し立てるとともに、途上国から先進国に、金、資源、そして労働力が不公正な形で流れていく構造を変えなければ貧困の根絶はありえないと考えます。

World Topics

ヨーロッパCTTネットワーク
(通貨取引税) 戦略会議

▶とき: 2005年3月1-2日
▶場所: ドイツ・ケルン



3月1-2日にドイツ・ケルンでCTT(通貨取引税)ネットワーク戦略会議が開かれた。以下はこの会議の議事録の抜粋である。(関西 喜多幡)

★開会挨拶

ピーター・ウォール(ドイツ WEED[世界の経済・エコロジー・発展])

CTT(通貨取引税)に向けて新しい政治的弾みがついている。その背景として、ミレニアム開発目標(MDGs)のための資金を調達する必要、ほとんどの工業先進国における慢性的財政危機、そしてグローバリゼーションを規制する必要性についての理解の発展を挙げることができる。政治家たちの関心はその税収の側面に集中している。彼らはMDGsの約束を守るための資金を必要としている。私たちはこのチャンスを活用するべきであり先回りするべきである。この会議の目的は、①CTTをめぐる未決着の問題や基本的な問題を明確にすること、②将来の行動に向けた計画を練ること、③実践的な問題について合意することである。

★各国の報告

ベルギー: 国会は財務相に、EUのECOFIN(EU経済・財務相理事会)でCTT導入を呼びかける発言を行うよう指示した。ベルギーのCTT導入に関する法律はヨーロッパ中央銀行(ECB)に提案された。ECBはこの提案に対して否定的な回答を示した。ECBはまた、ベルギー国会で反対の理由を明確にせよという要請を拒否したが、この問題に関する非公式の会合を持つことには同意した。

イタリア: CTT導入に関して、いくつかの法案が議論されている。近く、国会の公聴会が開かれ、リーバン・デニス(ドイツ、ブリュッセル自由大学)、ソニー・カプール(英国、トービン税ネットワーク)、ヘイキ・パトマキ(フィンランド、「CTT条約草案」の起草者)が発言する。法案は7月までにまとめられる。

英国: CTTへの支持を広げるチャンス

だ。政治家たちは、G8(7月)の開催国およびEUの議長国として世界の貧困削減にイニシアチブを発揮することを約束しており、ゴードン・ブラウン蔵相は国際金融ファシリティー(IFF)を提唱している。金融産業においては、低率のCTTが経済の流動性に悪影響をもたらさないことが理解されるようになっている[訳者による補足: 英国では、国際通貨取引に対して0.005%の印紙税を賦課し、アフリカの貧困削減に充てることを求める運動が始まっており、労働組合やNGO、チャリティー団体など50団体に参加している。これは英国におけるポンドの売買に一方的に課税されるもので、税収は年間30億ポンドと推定される]。

スウェーデン: 海外援助相がATTACの集会でCTTの考え方への支持を表明。

フランス: ATTACフランスは、シラク大統領の国際連帯税提案のもとになった「ランダウ・レポート」に大きな影響を与えた。メディアで再びATTACに大きな関心が集まっている。

スペイン: ベルギーと同様のCTT法案が国会に提出されたが、成立しなかった。国会の「開発に関する委員会」が開発援助の資金を調達するためのCTT導入に関するレポートを準備している。

米国: 米国政府はCTTに強く反対しているが、市民団体の中で、CTTへの取り組みが始まっている。[訳者による補足: 4月18日にニューヨークで、国連経済社会理事会とIMF・世界銀行、WTO、UNCTADの間の特別ハイレベル会合が開かれるのに合わせて、CIDSE(社会発展のための国際協力)などのNGOや、国際自由労連などの労働組合が「開発のための資金の新しい財源に関するディベート」を計画している。これにはランダウ氏やリーバン・デニス氏も参加する]

★討論のまとめ

* 2段階CTT(通常は0.01%、通貨が大きく変動する時は高率を適用)を提案。
* CTTの徴収は各国またはEU規模で行う。CLS(多通貨同時決済)銀行の機構を利用する。税収の分配は国連の関与の下で、多角的に行われる。

* 「トービン税」という名称は、脈絡によっては異なる内容を暗示することがあるので、運動にとって効果的であると考えられる脈絡でのみ使用するべき。

* CTTは他の国際税(ガソリン税など)と対立するものではないが、他の国際税よりも優れている。CTTは大衆課税ではなく、グローバリゼーションの受益者に重点的に課税され、「敗者」に分配される。また、CTTが税収だけでなく金融市場を規制し、グローバリゼーションの方向を変えることも目的としていること、EU内のタックスヘブーンや課税に関わる国際的協力の問題も重要であることが強調された。

* CTTは「グローバル課税」でなくとも効果がある。当面はEUでの一方的実施を追求するが、グローバルな導入は長期的目標でありつづける。

* 英国が提唱しているIFFについては、その議論の中でCTTが取り上げられればCTTの導入にとって有利な条件となるが、IFFそのものは資金拠出国による構造調整政策と結び付けられているので、受け入れられない。

* MDGsについても、CTTを進める上で有利な条件だが、MDGsは不徹底であり、新自由主義イデオロギーの影響が濃厚であるので、全面的には支持しない。

★当面の行動計画

* ネットワークの共同宣言の採択[→<http://www.cttcampaigns.info/ecn/DeclarationversionFINALfinalDH.pdf>(英語)を参照してください]

* 各国でヨーロッパ議会の議員への働きかけ。そのための文書(「テクニカルペーパー」)を準備する。

* 7月G8に対抗する行動の中にCTTの問題を提起する。

* ドイツWEEDは、9月国連総会でのMDGsに関する各国首脳会談に向けて、国際課税に関する専門家会議を開催する

* 英国トービン税ネットワークは11月にロンドンでCTTに関する国際会議を開催する。

* 次回の前略会議は6月にブリュッセルで開催する。

■ JAPEPA に関するフィリピンの基本姿勢

2月25日、フィリピン・マニラで NGO セミナー「日比経済連携協定 (JAPEPA) と二国間投資協定の理解のために」が開催された。主催したのはフィリピンの約 20 の市民団体で構成されるストップ・ザ・ニュー・ラウンド・コアリションで、実際に日本側と交渉しているフィリピン政府首席代表、アキノ貿易産業省政務次官も参加して、JAPEPA に関するフィリピン政府の基本的姿勢を説明した。

アキノ政務次官は日比の詳細な貿易データを示して「比政府は ASEAN をベースとした外交政策を立てており、共通利害のために他国間および地域間の役割が再定義される中で JAPEPA は重要な意味を持っている。フィリピンが経済成長するには海外からの直接投資が必要である。JAPEPA には関税の引き下げまたは撤廃、内国民待遇、ビジネス環境整備などが盛り込まれているので、日本からの投資が拡大する。またサービスの自由化によってフィリピン人の介護士や看護士の受け入れのみならず、建設、アウトソーシング、IT 産業などへの労働力の提供も容易になる」などと約 1 時間講演をした。

■ 市場アクセスの開放が発展ではないという声

参加者からは「JAPEPA は日本が他国と締結する経済パートナーシップの単なる一部であり、日本にとっては中国の台頭や米国の ASEAN 参入という状況にあって戦略的な位置を築くためのステップだ」、「貿易自由化はフィリピンの利益にならない。JAPEPA は競争を奨励しているが、比企業は日本企業に勝てるはずがない」、「国内市場にすら参加できない零細漁民は、乱獲する日本の水産業者に太刀打ちできない。乱獲はより深刻な資源の枯渇や環境破壊を導いている」、「JAPEPA は貿易自由化のための協定であり、アグリビジネスの利益しか考えていない。フィリピンを明け渡すことだ」、「発展は市場アクセスを開放することではない。政府は発展の意味をよく考えてもらいたい」、「JAPEPA の目的はプロの専門家たちを輸出することか」など批判的な質問が相次ぎ、アキノ政務次官は「痛みがなければ利益もない。日本からの輸入品の 8 割は IT 製品だ。それによってフィリピンでは付加価値製品が作れる。フィリピン人の専門性を日本で生かすことがどうして悪いのか。我々は主権国家および独立国であり、我々は法に即して交渉を進めている。自由

な市場アクセスを認めることで、我々の生産量も増える。フィリピンはもっと現実的に考えなければならない。比政府は産業と経済について戦略的考えと計画を持っている」などと答えた。

■ 外国人労働者の労働条件悪化の懸念

現在、日本で最も注目されているのは、JAPEPA に基づくフィリピン人介護士と看護士の受け入れである。しかしながら、これを具体化するには入管法を改正して、彼らを受け入れるために新たな在留資格を創設しなければならない。今のところ、主として 4 年生大学卒業で一定の看護 / 介護候補者を入国させて、看護 3 年、介護 4 年を上限として日本語研究・看護介護研修を義務付け、日本の国家試験に合格した場合に、さらに在留期間の延長を認める制度が計画されている。しかし、これは様々な問題点が指摘されている外国人研修制度に似ており、研修とは名ばかりの低賃金、劣悪な労働条件での労働を強いられる外国人労働者のケースを想起させる。

JAPEPA は昨年 11 月、日比政府間で最終合意され、本年中に正式調印され、来年中に実施される模様である。(首都圏 秋本)

WSF
2005



第 2 回 民営化についてインタビュー!

ATTAC Japan 首都圏会員 栗原 康

約 40 人の声を集める

わたしは 4 月 3 日の「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」立ち上げ集会にむけて、WSF 参加者にインタビューをして、公共サービスの民営化＝私有化に反対する世界の声をビデオに収録しました。質問内容は、シンプルに「公共サービスの私有化についてどう思いますか? あなたの国や地域、もしくはあなた自身にとって、最も関心のある私有化の問題について話してください。できれば郵政ともからめて」としました。セミナーに参加しようと会場に向かって人たちにマイクを向けたのですが、協力的な方が多く、それぞれの思いを話してくれました。なかには日本に 10 年ほど住んでいたというカナダからの参加者がいて、わたしが英語で日本の郵政問題を話したところ、日本語で「もうそこまでできましたか」と返されてびっくりしたこともありました。インド、フィリピン、タイ、韓国、香港、ブラジル、アルゼンチン、チリ、アメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、

オーストリア、フィンランド、ノルウェーなど、40 人弱の参加者から意見を聞くことができ、とても貴重なビデオになりました。

人類の公共財

インタビューをしたいずれの人からも、公共サービスの私有化を批判する強い思いを感じられました。なかでも一番記憶に残っているのは、アメリカから参加した人類学研究者の話です。彼女はグアテマラで 6 年間生活したことがあり、その経験から「公共サービスの私有化に反対することは、非常に重要である。わたしたちは食料、水、電気、テレ・コミュニケーション、鉄道、教育、郵便など、さまざまな問題を抱えており、また、それぞれの問題について、国や地域ごとに異なる意識をもっている。しかし、これらは人類の公共財 (Common Goods) でもある。わたしたちは、このようなさまざま



インタビューに応えるアメリカの人類学研究者
ライザ・グラディアさん

な問題意識をつなげることによって、私有化の波からこの公共財を守らなくてはならない」と語ってくれました。

WSF という場が世界共通の課題を共有させる

彼女が言うように、同じく公共

サービスといっても、国や地域、利用者ごとにニーズが異なりますし、期待するサービスの姿も異なるでしょう。また、グアテマラと日本とは「私有化」の状況は同じではありません。ですが、それぞれ固有の問題を抱え、考え方も異なる世界の人々が、WSF という場を介して、共通課題として新自由主義の拡大を食い止める防波堤をつくろうとしているのです。そして、それが可能であるという感覚を、彼女とふれあうなかで強く感じました。WSF に参加したおかげで、新自由主義に対するさまざまな意見や経験談を間近で聞くという、すばらしい体験をすることができました。

トービン税全国ネットワーク Action Reports

京都

希望の灯火をともしためには

今回で2回目になる、アタックフランスのスーザン・ジョージの著作『オルター・グローバリゼーション宣言』(杉村昌昭・真田満訳、作品社、2004)の読書会は、訳者の杉村昌昭さんをお招きして、3月11日(金)18時から、京都の活動家が歴史的に集う喫茶店「ほんやら洞」(今出川寺町西入る)で行われました。



この著書『オルター・グローバリゼーション宣言』は、現在日本でも深刻さを増してきている格差社会と環境破壊を押し進め、経済のために市民と地球に競争と犠牲を迫る新自由主義的グローバリゼーションに対し、市民と地球のための共生と平和な経済へ向けた、オルター(もうひとつの)グローバリゼーションを提示しています。長年研究と活動を積み上げてきた70歳になる彼女の集大成とも言える著書で、私たち市民のために書かれたその内容は、何が本当の問題であるのかを分析し、どのように解決可能かという戦略を示し、私たちをオルターグローバリゼーション実現のための実践へと導いてくれるのです。

現代は、かつての「アメリカはベトナムから出て行け!」といった、何が問題でどのような解決策が可能かを明確に理解できるような時代ではありません。政治については、多くの人が、もはや「天気を変えられぬように我々はどうすることもできない」と失望し、政治の関心から離れ、個人的関心の世界に引きこもり、その間にも、政治がますます個人の領域に入り込み問題を深刻にしている、という悪循環の状況に陥っています。本書はこのような多くの市民が陥っている政治的引きこもりの闇から引きずり出し、光の方へ導き、希望の灯火をかがけていく方法が書かれているのです。

特に第二部は私たちにとって特に重要である、というのがアタック京都の共通認識です。「私達に仲間が必要なのは、ムーブメントを押し進めるためには、必要なだけの数の人々が変革を望まなければならない…」(P201)と書かれている部分に注目しなければなりません。私たちアタック京都が今取り組むべき一番の課題はまさにそこにあると思います。アタック京都は、第二部の理解をさらに進めて仲間を広げていきたいと考えています。

北海道

3月19日の札幌ピースウォークに参加しました。パンフレットの準備・作成を継続していますが、ウェブサイトの内容についても現在検討しています。また、6月にスタディツアーを行うことを企画立案しました。

今後は、例会にて「公共サービスとは。WSF 5'からの声」を見ることを予定しています。

広島

2月に「ODA50年」連続講座第3回(世界銀行とナムトゥン2ダム・タイNGO、JVC、メコンウォッチから報告)、3月に第4回(トンレサップ湖開発と漁民・カンボジアNGOから報告)、そして4月2日にWSF参加報告会(米国人平和活動家と当会世話人が報告)を開催しました。

今後は、4月29日(金)に相互学習会「欧州が取り組み始めたトービン税入門」を開きます。

今月のムシ 西洋ミツバチと日本ミツバチ

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…



蜂の世界にも人の手によって移入されてきた連中がいる。最近では、トマトなどの受粉作業をさせるために輸入されているセイヨウオオマルハナバチが、野外で定着して問題になっている。それよりもかなり昔、明治時代から採蜜のためにセイヨウミツバチが導入されてきた。その結果、いわば同業者のニホンミツバチは、その生活圏を侵害され、わずかな山間部にだけにしか見られなくなってしまった。

ところが最近、そのセイヨウミツバチが減り、ニホンミツバチが盛り返してきた。その理由としては二つの説がある。一つは天敵説。ニホンミツバチは天敵のスズメバチに巣が襲撃されても、大勢で飛び掛って取り押さえ、みんなで体温を上げて「熱殺」することが知られている。「蒸し風呂」戦法というわけだ。これに対して、スズメバチと闘ったことのないセイヨウミツバチは一方向的にやられてしまう。もう一つは経済説で、中国などからの廉価な輸入蜂蜜におされて養蜂農家が廃業し、その結果ふたたびニホンミツバチが優勢になってきた、というものだ。人の世は常ならずというが、そのせいでハチの世も常ならずということか。

次回はクワガタ混血問題をとりあげます。

information

● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8
TEL: 090-4832-8398 E-mail: attac@do.office.to
URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>

● ATTAC 首都圏

<http://www.jca.apc.org/attac-jp/> その他の連絡先は第1面右上の発行者欄に同じ

● ATTAC 京都

〒606-8243 京都市左京区田中東高原町34 カルチャーハウス102 末岡友行
TEL: 090-4306-4063 (山沖) 090-3712-1409 (末岡) FAX: 075-706-3875
URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: kattac@talktank.net

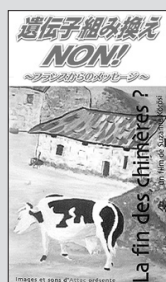
● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167 (喜多幡方) E-mail: kitahata@ss.ij4u.or.jp

● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒739-0401 広島県佐伯郡大野町福面2-19-7
TEL & Fax: 0829-56-1799 URL: http://www.geocities.jp/hg_net2003/
E-mail: hg_net2003@yahoo.co.jp

ビデオ発売中! (お申し込みは ATTAC 首都圏事務局へ)



「これで分かるトービン税」

制作: ATTAC フランス、VHS・DVD 34分、
日本語字幕+日本語吹き替え、価格: 1,000円、
配送料: 270円

「遺伝子組み換え NON! ~フランスからのメッセージ」

制作: シュザンヌ・クルシ (フランス ATTAC Images et Son グループ)、
日本語版制作: 脱 WTO 草の根キャンペーン/
ATTAC Japan VHS 120分、日本語吹き替え、価格: 5,000円・
ライブラリー価格 10,000円、配送料: 290円